

# ニュー トピックス インデックス

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてニュー トピックス インデックス マザーファンドを通じて東京証券取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年2月23日～2022年2月22日

第33期	償還日：2022年2月22日	
償還日 (2022年2月22日)	償還価額	9,418.57円
	純資産総額	470百万円
第33期	騰落率	1.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

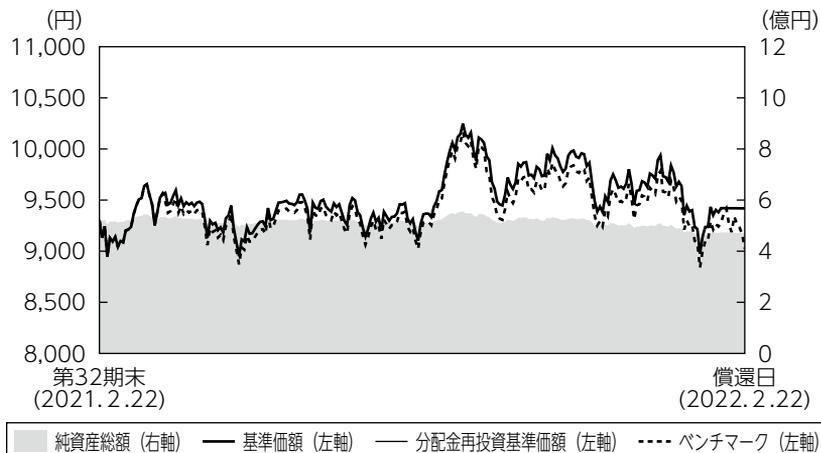
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大、金融引き締めへの警戒感などから株式市場は下落したものの、保有株式の配当金が寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は前期末比で上昇しました。

設定来では、1990年からのバブル景気の後退や、2007年後半からの世界的に金融システム不安が高まった局面で、株式市場は大幅に下落し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第33期		項目の概要
	(2021年2月23日 ～2022年2月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.660%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,512円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(26)	(0.275)	
(販売会社)	(26)	(0.275)	
(受託会社)	(10)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
合計	63	0.662	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

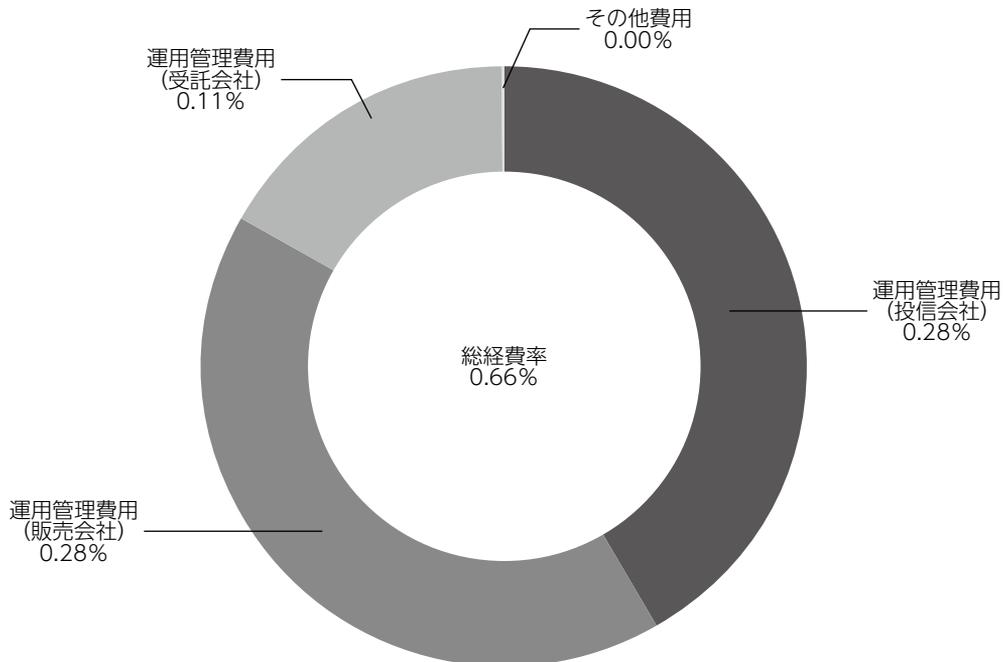
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



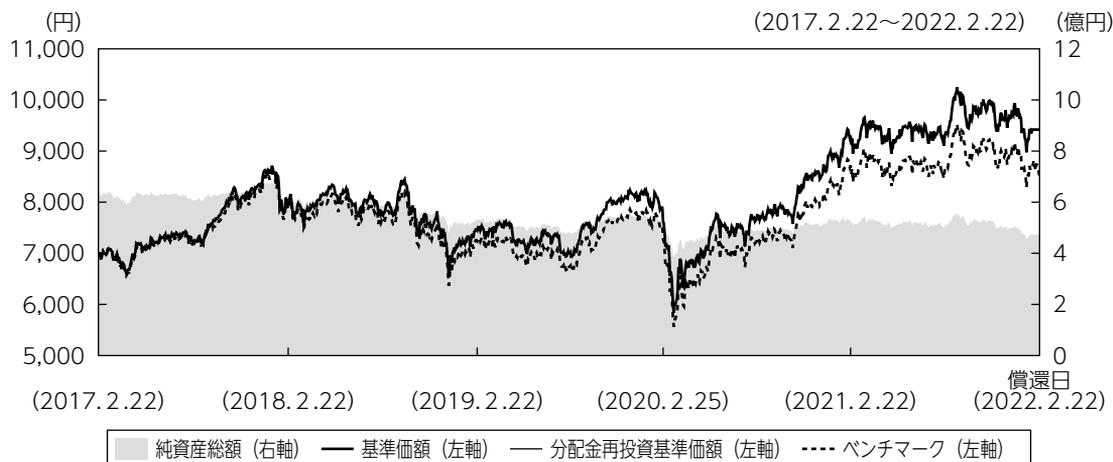
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、2017年2月22日の基準価額に合わせて指数化していません。

	2017年2月22日 期首	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	7,003	7,956	7,448	7,630	9,300	(償還価額) 9,418.57
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	13.6	△6.4	2.4	21.9	1.3
ベンチマークの騰落率 (%)	—	12.1	△7.8	0.5	19.8	△3.0
純資産総額 (百万円)	634	613	528	507	527	470

## 設定来の投資環境

設定当初は日銀の緩和的な金融政策などを背景に上昇しましたが、1990年に入り日銀の金融引き締めの影響で信用収縮が進み、バブル景気の後退とともに大幅に下落しました。その後大手金融機関の破綻といった金融システム不安が高まったことなどが下値圧力となりました。2000年にかけては、日銀の緩和的な金融環境のなか、ハイテク企業が牽引役となり、戻りを試す展開となりましたがITバブル崩壊や国内金融機関の不良債権問題の深刻化などを背景に下落しました。

その後2007年前半までは世界的な景気回復を受けて上昇しましたが、サブプライム問題を背景とした米大手金融機関の経営破綻を契機に世界的に金融システム不安が高まり、大幅に下落しました。2009年から2012年までは金融機関の資本増強による信用不安の後退などがプラスに働いた一方、東日本大震災の影響などがマイナスに働き、ボックス圏で推移しました。2012年後半から期末までは、世界景気の回復や政府・日銀による政策期待を背景に上昇基調となりました。

## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はニュー トピックス インデックス マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。償還対応のため2022年2月9日以降はキャッシュを中心とした運用を行いました。

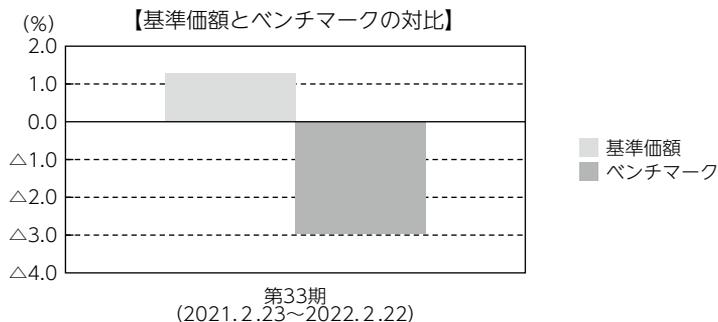
### ●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、TOPIXにおける業種別、銘柄別時価構成比等を勘案し、ポートフォリオを構築しました。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は高位に保ちました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で3.0%下落しました。当ファンドはベンチマークを4.2%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬などのマイナス要因、及び償還対応のため2022年2月9日以降にキャッシュを中心とした運用を行ったことによるものです。

設定来では、ベンチマークは23.9%下落しました。当ファンドはベンチマークを23.5%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬などのマイナス要因、及び償還対応のため2022年2月9日以降にキャッシュを中心とした運用を行ったことによるものです。



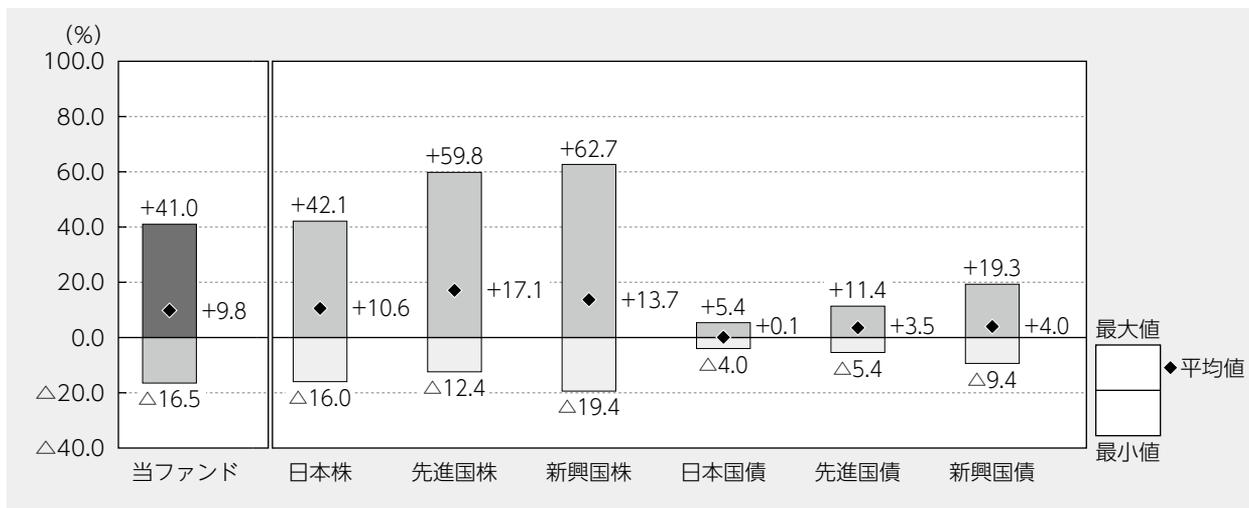
(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1989年2月23日から2022年2月22日までです。	
運用方針	わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）をモデルとして運用を行います。	
主要投資対象	ニュー トピックス インデックス	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券ならびに東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とします。
	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とします。
運用方法	<p>主としてニュー トピックス インデックス マザーファンドへの投資を通じてわが国の上場株式へ投資します。株式への投資にあたっては、投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。</p> <p>株式の運用につきましては、原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら当社独自のポートフォリオ構築モデルに従い、約200銘柄以上の株式に分散投資を行います。</p> <p>資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら、当社独自のポートフォリオ構築モデルに従い売買を行います。</p> <p>株式の組入比率は、高位を保ちます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定いたします。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年2月～2022年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

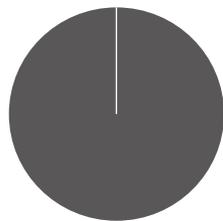
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2022年2月22日現在）

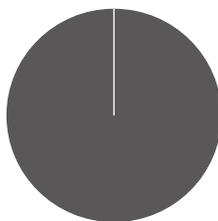
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

#### ◆資産別配分



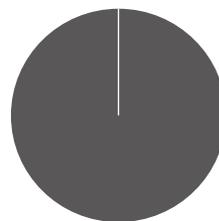
その他  
100.0%

#### ◆国別配分



その他  
100.0%

#### ◆通貨別配分



その他  
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

項目	償還時
	2022年2月22日
純資産総額	470,280,633円
受益権総口数	499,312,219口
1万口当たり償還価額	9,418.57円

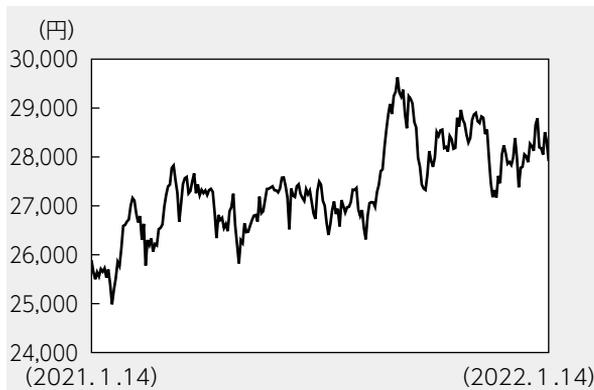
(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は67,882,931円です。

## 組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

[ニュートピックス インデックス マザーファンド] (計算期間 2021年1月15日～2022年1月14日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.4%
ソニーグループ	日本・円	3.2
キーンエス	日本・円	2.1
リクルートホールディングス	日本・円	1.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.6
東京エレクトロン	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.2
日立製作所	日本・円	1.2
ダイキン工業	日本・円	1.2
ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
組入銘柄数		1,313銘柄

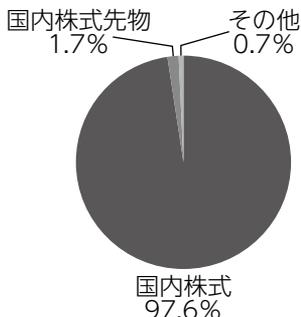
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円	0.002%
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.002
期中の平均基準価額は27,382円です。		

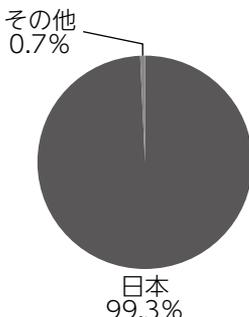
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買 買建	比率
TOPIX		1.7%
組入銘柄数		1銘柄

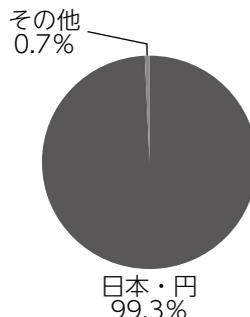
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドのベンチマークについて>

### ●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。